

令和4年度

事業報告書

公益財団法人原子力バックエンド推進センター

## 【事業の概要】

原子力バックエンド推進センターは、放射性廃棄物に対する社会的な要請を踏まえて、本年度も業務運営の効率化や関係機関等との連携を図りながら一層の社会貢献を目指して幅広い業務に取り組んだ。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響も考慮し、「報告と講演の会」を中止せざるを得なかったが、「デコミッショニング技術講座」については規模を一部縮小して再開することができた。

大学・民間等からの研究施設等廃棄物の集荷・保管・処理事業については、日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）から示された埋設事業工程を踏まえ、当該集荷・保管・処理施設の立地を推進すべく、当該事業計画の検討や施設・設備の基本設計に向けた情報収集等を実施した。また、当センターと原子力機構及び日本アイソトープ協会（以下「RI協会」という。）との三者協議会等を通じて、当該事業の実現の前提となる原子力機構が進める埋設施設の設置計画に対して協力支援を行った。

原子力施設のデコミッショニングに関する調査研究については、国内外の原子力施設の廃止措置に係わる情報等の収集と分析を行い、それに基づく技術情報の提供や人材の育成を行うことにより、我が国の原子力施設の廃止措置活動の円滑な推進に協力した。

### I. 放射性廃棄物の処理処分に関する事業

#### 1. 研究施設等廃棄物の集荷・保管・処理事業

原子力機構から示された埋設事業工程を踏まえ、当該集荷・保管・処理施設の立地を推進すべく、当該事業計画の検討や施設・設備の基本設計に向けた情報収集等を実施した。実施に当たっては主要な廃棄物発生事業者である5社からの委託事業として実施した。

##### (1) 事業計画の検討

原子力機構の埋設事業工程をベースに、当該事業に係る設計・建設・操業等の全体事業計画を検討した。また、原子力機構が実施する埋設事業に沿って処理事業を進められるよう、発生者との緊密な

連絡体制を整備していくよう取り組んだ。

#### (2) 基本設計に向けた技術的検討

処理に向けた準備として、設備概念の見直しや諸量の具体的検討を実施した。また、大学・民間等が保有する研究施設等廃棄物中の放射能データの評価手法の構築やウラン・トリウム量計測技術の精度向上に係る検討等を実施した。

#### (3) 処理施設等の立地に係る検討

原子力機構が行う埋設施設の立地計画の推進に関して必要に応じて協力を行った。

#### (4) 当該事業に関する関係機関との協力

当該事業の今年度の実施計画について、対象とする研究施設等廃棄物の主要発生事業者との検討会における議論を通じて実施内容を決定した。また、原子力機構及び RI 協会との連絡協議会等を通じて研究施設等廃棄物の埋設事業の早期実現に向けた所要の連携・協力を図った。また、主要廃棄物発生事業者へのコンサル業務を今年度も実施した。

## II. 原子力バックエンドに関する調査研究に係わる事業

### 1. 原子力施設のデコミッショニングに関する調査研究

以下のエンジニアリング技術、規制及びデコミッショニング技術の調査を継続し、我が国の廃止措置の円滑な実施に貢献した。

#### (1) エンジニアリング技術に関する調査

国際会議論文、技術情報誌及び国内外関係機関の公開する情報等に基づき、各国の原子力施設の廃止措置の動向、解体技術及び放射性廃棄物処理処分技術など、国内での廃止措置を進めていく上で有用な最新情報を幅広く収集・分析し、これらの情報を定期機関誌に分かり易く取りまとめて関係者に情報提供を行った。

#### (2) デコミッショニング等に係る規制の調査

我が国の原子力施設の廃止措置に係る安全基準の検討に資するため、諸外国のクリアランスやサイト解放、放射性廃棄物の処分に係る安全規制・基準等の考え方やその適用事例などの最新情報の調査を行った。

### (3) デコミッショニング技術の調査

我が国の原子力施設の廃止措置に伴う設備機器の除染、解体及び放射性廃棄物の処理技術や使用済燃料及び放射性廃棄物の輸送・保管技術の調査を継続した。

## Ⅲ. 原子力バックエンドに関する成果普及等に係わる事業

### 1. 技術情報の提供・普及

技術情報の提供・普及については、廃止措置及び放射性廃棄物処理処分に関して調査した技術情報や研究施設等廃棄物の集荷・保管・処理事業に関する情報及び活動成果を取りまとめ、当センターの定期機関誌「RANDEC ニュース」及び技術情報誌「デコミッショニング技報」に掲載して関係者に情報提供することによりバックエンド技術の普及を図った。今年度は「デコミッショニング技報 63号」を令和4年5月に、「RANDEC ニュース 117号」を令和4年12月に、「RANDEC ニュース 118号」を令和5年3月に発行した。また、当センターのホームページにこれら機関誌及び技術情報誌を掲載することにより広く行政や一般への情報発信を行った。

### 2. 人材の養成

「デコミッショニング技術講座」(35名参加)を令和5年2月に開催し、「国内原子力発電所の廃炉の課題と取り組み、解体技術及び放射性廃棄物処理処分技術」に係る最新情報や「研究施設等廃棄物の埋設事業における技術的な検討状況」について広く一般に情報提供し、我が国の原子力バックエンド関連の人材育成に協力した。また、要請に応じて関係機関の専門委員会に専門家を派遣し、講演等を行った。

## Ⅳ. コンサルティングに関する事業

原子力バックエンドに関する知識等を活用することにより、国(環境省)や福島県等が進める福島環境回復事業に貢献する関連企業などに対して技術指導や助言など円滑な事業の実施のために必要な指導・助言の業務を実施した。

## V. 理事会、評議員会の開催状況（令和4年度）

### 1. 理事会

#### 第39回 理事会

開催日 令和4年6月2日

- 議 題 (1) 令和3年度事業報告について  
(2) 令和3年度決算報告について  
(3) 令和3年度内閣府定期報告について  
(4) 第27回評議員会の招集の件

#### 第40回 理事会

開催日 令和5年3月27日

- 議 題 (1) 令和5年度事業計画(案)について  
(2) 令和5年度予算(案)について  
(3) 第28回評議員会の開催について

### 2. 評議員会

#### 第27回 評議員会

開催日 令和4年6月20日

- 議 題 (1) 令和3年度事業報告について  
(2) 令和3年度決算報告について

#### 第28回 評議員会（書面による）

開催日 令和5年3月31日

- 議 題 (1) 評議員の選任について

## VI. 役員、評議員の構成 令和4年度

## 1. 役員

理事長	泉	田	龍	男
理事	小	澤	隆	
理事	中	熊	哲	弘
理事	中	島	一	宗
理事	長	峰	春	夫
理事	吉	田	拓	真
監事	柳	澤	信	一郎

## 2. 評議員

池 田 泰 久

石 村 毅

今 塚 善 勝

植 竹 明 人

大 越 実

佐 藤 勇

早 田 敦

谷 口 優

松 野 芳 夫 (～令和5年3月31日)

## **VII. 附属明細書**

令和4年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

以 上